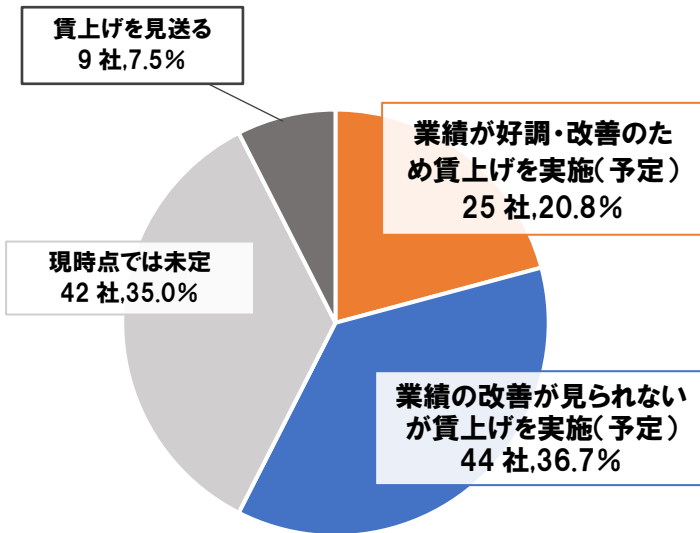


賃金改定に関する調査

物価上昇や人手不足を背景に、雇用の7割を支える中小企業の賃上げへの関心が高まるなか、北見市内事業者の賃上げ状況を把握するため「賃金改定に関する調査」をインターネット（Google Forms）、FAXにより実施しました。【2026年4月、回答120社】

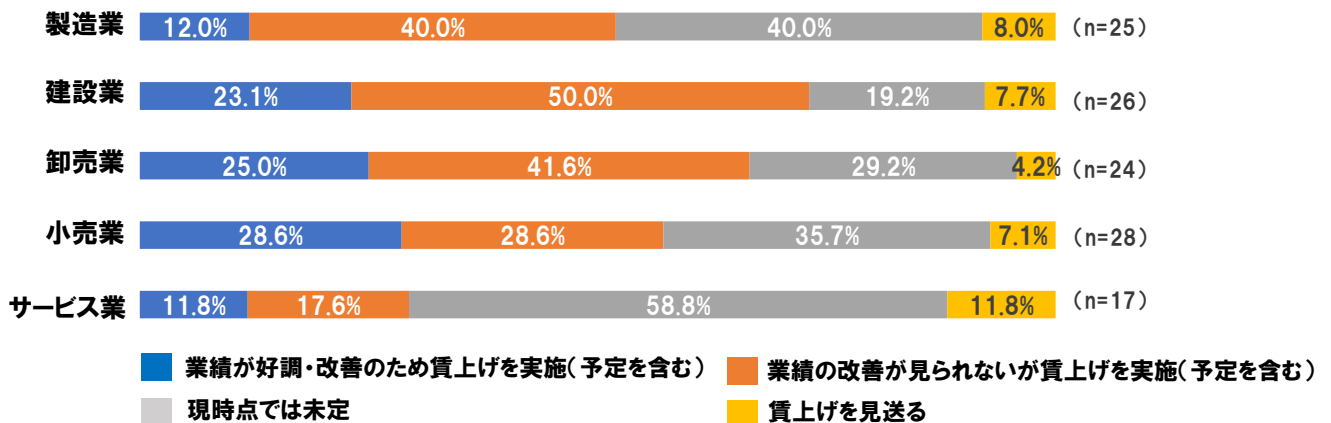
■ 2026年度の賃上げ状況について



2026年度の賃上げについて伺ったところ「業績が好調・改善のため賃上げを実施(予定を含む)」が25社(20.8%)となり、「業績の改善が見られないが賃上げを実施(予定を含む)」が44社(36.7%)となっています。また、「現時点では未定」が42社(35.0%)「賃上げを見送る(予定を含む)」が9社(7.5%)となっています。

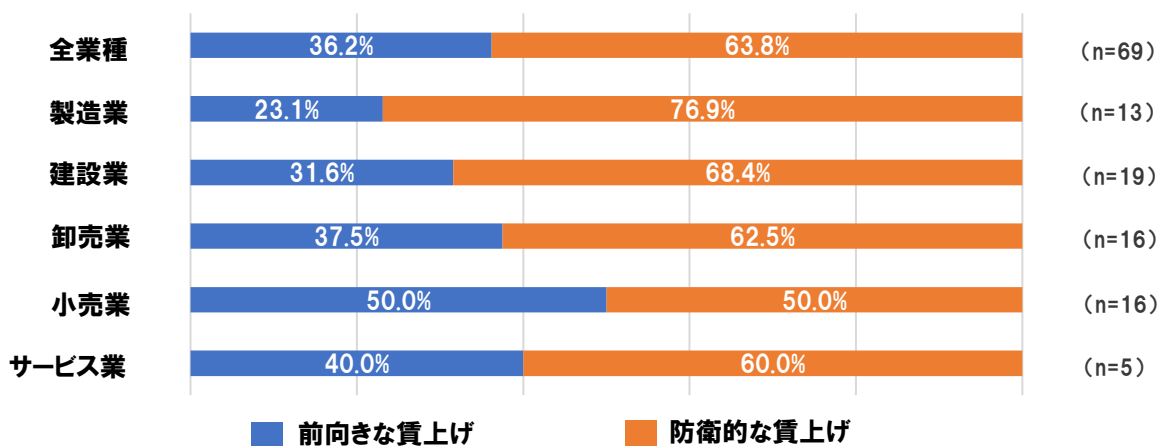
約6割の企業が「賃上げを実施(予定)」となっています。

■ 業種別にみた賃上げ状況



業種別の賃上げ状況について、「業績が好調・改善のため賃上げを実施(予定を含む)」と「業績の改善が見られないが賃上げを実施(予定を含む)」合わせて建設業では73.1%と賃上げが進んでおり、次いで卸売業が66.6%、小売業が57.2%、製造業が52.0%、サービス業が29.4%となっています。

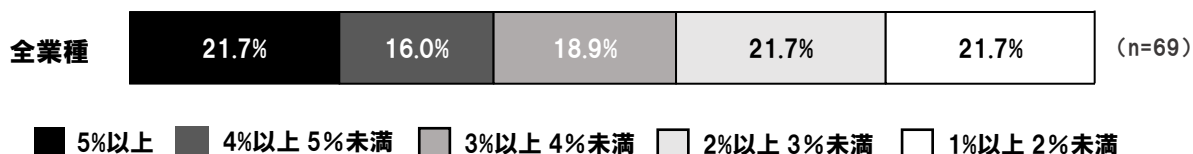
業種別にみた賃上げ実施内訳



全業種でみると賃上げを行った企業のうち63.8%（44社）が「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）」（以下「防衛的賃上げ」）で、36.2%（25社）が「業績が好調・改善のため賃上げを実施（予定を含む）」（以下、「前向きな賃上げ」）となっています。

業種別にみると、小売業では「前向きな賃上げ」が5割に達する一方で製造業や建設業では約3割にとどまる結果となりました。

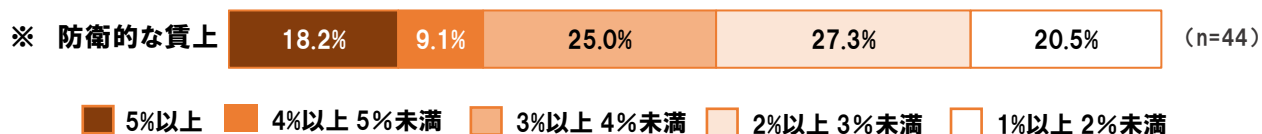
賃上げ率の状況



賃上げを実施（予定）した企業（69社）に賃上げ率を伺ったところ「5%以上賃上げ」が15社（21.7%）、「4%以上5%未満」が11社（16.0%）、「3%以上4%未満」が13社（18.9%）、「2%以上3%未満」が15社（21.7%）、「1%以上2%未満」が15社（21.7%）、「1%未満」が0社でした。

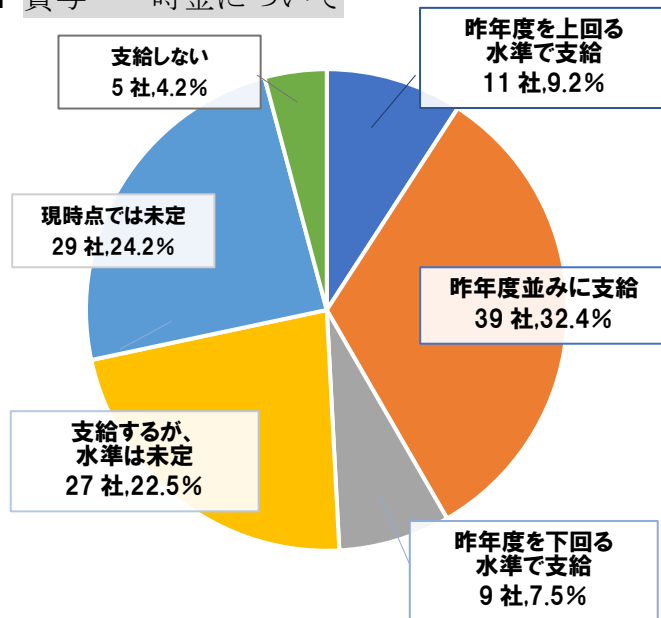


「前向きな賃上げ」を行った企業の内、「5%以上賃上げ」と「4%以上5%未満」がともに7社（28.0%）と最多で、合わせると半数を超え、比較的高い水準で賃上げを実施する結果となりました。



一方、「防衛的な賃上げ」を行った企業では、「2%以上3%未満」が12社（27.3%）と最も多く、次いで「3%以上4%未満」が11社（25.0%）、「1%以上2%未満」が9社（20.5%）となり、2~4%未満の範囲がボリュームゾーンとなる結果となりました。

■ 賞与・一時金について



2026年度の賞与・一時金について伺ったところ、「昨年度並みに支給」が39社（32.4%）と最も多く、次いで「現時点では未定」が29社（24.2%）、「支給するが、水準は未定」が27社（22.5%）、「昨年度を上回る水準で支給」が11社（9.2%）、「昨年度を下回る水準で支給」が9社（7.5%）、「支給しない」が5社（4.2%）となっています（全120社）。

中小企業の賃上げや政府の支援策についての意見等

- 大企業目線で賃上げばかり言わないでほしい。社会保険料や税金の引き下げで所得を増やすとか考えられないのだろうか。
- インボイス制度による強制税金徴収は、中小企業にとってかなりの負担で、賃上げなどする余裕もない。賃上げしてほしいなら、インボイスはやめ、給与支払いには税の控除優遇があれば賃上げも可能かと思う。
- これといった対策が見られない。
- 社会保険料の負担が大きすぎる
- 原油高騰による補助金か運転資金借入の支援策
- 賃上げしても、社会保険料や税の負担が増えることから手取りが増えない。ここが改善されていかないと、消費意欲は出てこないし貯蓄すらできない。NISA等の投資を推進するようなことも言っていたが、日々の生活が苦しい中、そんな余裕すら出てこないのでは